



来年度予算案から見るインド

着実な内容となった来年度予算案。経済成長重視の姿勢が示されました。
環境問題などへ、積極的な姿勢を見せ始めたインド政府！！

来年度予算案を発表

経済成長重視の姿勢

- インド政府は2月1日に22/23年度（2022年4月～2023年3月）の予算案を発表し、歳出総額は前年度比13%増となりました。
- 新型コロナウイルスの影響で停滞する経済を活性化するため、景気を刺激しやすいインフラ投資を増加させる「経済成長重視」の予算となりました。

財政健全化路線は維持

- 一方、コロナ禍での積極財政で膨らんだ財政赤字を減らす、財政健全化路線は維持しました。
- 右図のように、インド政府は25/26年度に向けて財政赤字を、対GDP（国内総生産）比で削減する道筋を示しました。

変化を見せた環境問題などへの姿勢

「ネットゼロ」へ向けたインドの動き

- 2021年11月のCOP26^{*1}で、モディ首相は温室効果ガスを実質ゼロにする「ネットゼロ」を、2070年までに達成すると表明しました。インドが初めて具体的な時期に言及したことが好感されました。

来年度予算案でグリーンボンド発行を明記

- 22/23年度の予算案で、インド政府のグリーンボンド発行計画が盛り込まれました。
- 環境問題に対する意識が国際的に高まる中、インド企業のグリーンボンドやESG^{*2}債の発行は2021年に急増しました。インドでのグリーンボンド発行は、これまで民間主導で行なわれてきましたが、今後は政府も積極的に資金調達をし、様々なプロジェクトへ投資を行なっていくと考えられます。
- ESGを強く意識する欧米投資家からの資金流入が期待でき、インド債券市場にもプラスになると考えられます。

《来年度予算案の4本柱と主な施策》



① 国家インフラ開発計画

道路、鉄道、空港、港、公共交通、水路、物流インフラの7分野の整備。道路網や鉄道網の拡張。



② 包括的な開発

農家向け支援や、コロナ禍で導入した零細・中小企業向け支援の延長・拡大。デジタル教育、医療のデジタル化を通じた社会福祉の底上げ。



③ 投資促進・気候変動対策など

5G（第5世代移動通信システム）通信整備、最新テクノロジーへの研究開発支援。2030年までの太陽光発電量引き上げに向けた支援。

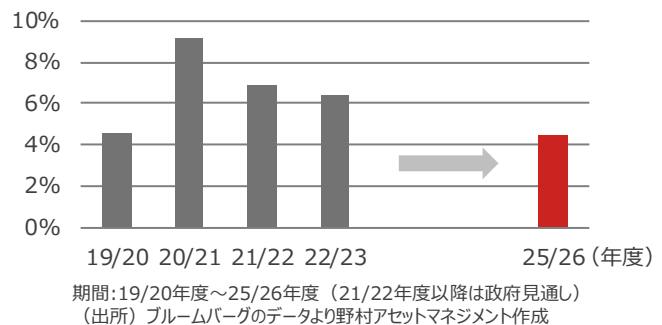


④ 投資のための資金調達

グリーンボンド発行やベンチャーキャピタル投資の活性化など、国際金融都市に向けた施策。インド準備銀行（中央銀行）のデジタルルピー導入。

上記は予算案の全てを表すものではありません。（出所）JETROなどを基に野村アセットマネジメント作成

《対GDP比の財政赤字（インド政府）》



「グリーンボンド」って何？

企業や国際機関などが、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券のことです。



上記の写真はイメージです。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会